

令和3年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和3年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	盛岡まちづくり株式会社		所管課	経済企画課
所在地	〒020 - 8507 盛岡市清水町14番12号 盛岡商工会議所内			
電話番号	(019) 605 - 8886		設立年月日	平成13年5月24日
代表者	代表取締役社長 齋藤 雅博 ☐ 常勤 ☒ 非常勤		☐ 市OB ☐ 市現職 ☒ その他	
設立目的	中心市街地活性化につながるまちづくりプランを踏まえながら、当市中心市街地の活性化やまちづくりの推進に寄与する事業の推進に努めることを目的とする。			
主要事業	① ハード事業推進に係る各種プランニングの実施(補助事業を活用した調査等) ② 商店街の賑わいづくりや集客力向上のためのイベントの企画立案等 ③ 通行量調査事業 ④ 中心市街地創業支援業務			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	☒ ある (アドレス http://moriokamachidukuri.blog116.fc2.com/)
	☐ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) ☐ 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	☒ 事業内容 ☐ 財務状況 ☐ 役員氏名 ☐ その他()
ホームページ以外での情報提供の方法	Facebook等SNS

3 職員構成

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計	
			うち市OB	うち市派遣			
役員	取締役				8	8	
	監査役				2	2	
	計	0	0	0	10	10	
職員	管理職	正職員			0	0	
		臨時職員		—			—
	一般職	正職員	1		0	1	
		臨時職員		—			—
	計	正職員	1	0	0	0	1
		臨時職員	0	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢		34 歳	
常勤職員の給与体系							
☐ 法人独自の給与体系 ☐ 市の給与体系を準用 ☒ その他(盛岡商工会議所からの出向職員)							

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	20,000 千円	本市出資等額	10,000 千円	本市出資等割合	50.0 %
主な出資等者					
① 盛岡市	(出資等割合 50 %)				
② 盛岡市肴町商店街振興組合	(出資等割合 15 %)				
③ 盛岡商工会議所	(出資等割合 5.2 %)				
④ 盛岡大通商店街協同組合	(出資等割合 5 %)				
⑤ 協同組合日専連盛岡	(出資等割合 2.5 %)				
令和3年度における当 市の財的関与の状況	補助金	950 千円	(収入全体の	28.1 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① タウンマネージメント機関支援事業	(令和3年度予算額		950	千円)	
②	(令和3年度予算額			千円)	
③	(令和3年度予算額			千円)	
負担金・交付金内訳					
①	(令和3年度予算額			千円)	
②	(令和3年度予算額			千円)	
委託料内訳					
①	(令和3年度予算額			千円)	
②	(令和3年度予算額			千円)	
指定管理料内訳					
①	(令和3年度予算額			千円)	
②	(令和3年度予算額			千円)	
③	(令和3年度予算額			千円)	
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		利用料金収入(令和3年度予算額)		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①		計画			
		実績			
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛り込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収支の状況	売上高(A)	5,988	1,219	1,151
	売上総利益	5,988	1,219	1,151
	販売費・一般管理費(B)	9,157	3,009	3,025
	営業利益	▲ 3,169	▲ 1,790	▲ 1,873
	経常利益(C)	▲ 1,408	▲ 40	▲ 922
	税引前当期純利益	▲ 1,408	▲ 40	▲ 922
	当期純利益	▲ 1,593	▲ 225	▲ 1,107
財産の状況	資産(D)	18,203	17,781	16,674
	うち流動資産(E)	18,203	17,781	16,674
	うち固定資産			
	負債	381	185	185
	うち流動負債(F)	381	185	185
	うち短期借入金(G)			
	うち有利子負債(H)			
	うち固定負債			
	うち長期借入金(I)			
	うち有利子負債(J)			
	純資産	17,822	17,596	16,489
	うち資本金(K)	20,000	20,000	20,000
	うち剰余金(L)	▲ 2,178	▲ 2,404	▲ 3,511

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
組織の状況	常勤役員数(M)	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(N)	1	1	1
	うち常勤職員数	1	1	1
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	0	0	0
	常勤役員比率(M/総役員数)	0.0	0.0	
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
	職員新規採用数	0	0	0
	うち常勤職員数	0	0	0
経営指標	売上高経常利益率(C/A)	-23.5	▲ 3.2	▲ 80.1
	販売費・一般管理費比率(B/A)	152.9	246.8	262.8
	流動比率(E/F)	4,777.6	9,611.3	9,012.9
	借入金依存度((G+I)/D)	0.0	0.0	0.0
	自己資本比率((K+L)/D)	97.9	98.9	98.8
	有利子負債比率((H+J)/(M+N))	0.0	0.0	0.0
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))	5,988	1,219	1,151
本市の財政的関与等の状況	補助金額	950	950	950
	① タウンマネジメント機関支援事業	950	950	950
	②			
	③			
	負担金・交付金額	4,994	579	300
	① まちなかマッチング事業	4,994	0	0
	② 盛岡産食材マッチング支援事業	0	579	300
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
	貸付金額			
	損失補償額			
	債務保証額			
令和2年度決算の概要		第20期(令和2年度)当期純損失は1,107,882円(前期比882,764円の悪化)を計上した。当期の株主資本合計額は16,488,979円(内訳:資本金20,000,000円, 利益剰余金△3,511,021円)である。利益剰余金は前期末繰越剰余金△2,403,139円に当期純損失1,107,882円を加えたものである。また、総資産額16,673,979円に対し、負債総額185,000円、純資産額16,488,979円、自己資本比率98.8%である。		

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

C	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 肴町アーケード・カラー舗道の賃貸借契約が平成29年1月末で終了したことに伴い、以降の賃貸料収入が無くなったことから、補助金以外の自主財源確保が必要な状況である。 令和元年度には、市・会議所・商店街組合を交えた検討委員会を複数回開催し、会社の今後の役割や方向性などについて検討を行った。その結果、市内の中小商工企業者の支援に結びつく事業や廃棄物処理の共同対応等、市内の商店街の共通課題を解決するような事業の斡旋等を行い、その収益を安定収入としていく方途を今後検討していくこととなった。 単年度赤字については、平成30年度までの受託事業が終了したことにより、令和元年度に一時圧縮されたが、令和2年度は補助金の減等により増加した。今後は黒字化に向け、受託事業での利益計上、通行料調査事業の経費削減や自主事業等の検討(コワーキングスペース運営、地域おこし協力隊の導入など)を行うこととしており、引き続き、経営改善に向けた推移を注視していく状況にある。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和元年度決算において黒字である。		○
2	令和2年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。	○	
4	令和2年度決算において減価償却前黒字である。		○
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		○
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。	○	
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		